



市長の 部屋から15

施策や考えを発信



「2度目の水防訓練を終えて」

6月3日、本市2回目の水防訓練を行いました。一昨年の7・15豪雨災害時には、災害対策本部自体が大混乱に陥り、機能しませんでした。昨年6月12日に行った第1回目の水防訓練は、その反省を踏まえ、初動体制をはじめとする災害対策本部機能の確立を主目的といたしました。

その際、自治会の皆さんから、市民も参加できる訓練も行ってほしいという要望もありました。今回は、災害対策本部と地域との連携も目的の一つとして、訓練を行いました。訓練には、113の自治会、3,500人を超える皆さんが参加し、それぞれ土のう作りや、避難誘

導訓練をしました。多くの市民の皆さんに参加いただき、心から感謝申し上げます。今後とも、今回のような訓練を、繰り返し行っていきますので、ご協力をお願いします。

可児市の防災には、今後取り組まなければならない数々の課題があります。まず、地域防災計画の見直しです。現在の地域防災計画は、平成19年に手を加えられたのが最後で、東日本大震災や7・15豪雨災害などは想定されていませんでした。例えば、東海地震・東南海地震・南海地震が同時発生した場合の可児市の震度は、震度5強と推計されていますが、今年4月、震度6弱と訂正されました。また、放射能汚染という新たな課題も出てまいりました。さ

らには、現在指定している避難所が適切かどうかの検討も必要です。現在、これらの課題に対応できるように、見直し作業を進めています。

また、全自治会の3割で作成されている「わが家のハザードマップ」作りを進めるとともに、すでに作成されているものについても、現実的に即しているかどうかの検証が、必要であると考えています。

そのほかにも、皆さんへの周知方法や安否確認訓練、要援護者支援訓練など、多くの課題が残されています。

9月には、先に述べた大地震を想定した防災訓練も行います。災害が現実とならないことを願いながら、少しでも実効のある水防訓練と防災訓練を実施したいと考えています。



災害から子どもを守るための取り組み

1 小中学校と災害対策本部が直接連携し、情報を共有することにより、子どもの安全を守ります。

水防訓練では、災害対策本部から小中学校へ次のような情報を発信しました。

- ◇「これからますます風雨が激しくなります。危険なので、下校せず、学校に待機させてください。」
- ◇「下校に際しては、保護者に迎えに来てもらってください。」

2 7月下旬に開局するFM局「FMラインウェーブ(76.8MHz)」と協定を結び、被災状況をお知らせします。子どもを迎えに来る保護者は、自動車のラジオから情報を得ることができます。

水防訓練では、模擬で次のような情報を発信しました。

- ◇「〇〇小学校では、お子さんを下校させずに待機させています。保護者の方は、迎えに行ってください。市道50号線のアンダーパスは、冠水のため現在通行止めになっていますので、迂回してください。」

3 放射能は、特に子どもに深刻な影響を与えます。子どもが通う施設の放射線量を測定して監視します。

- ◇小中学校、幼稚園、保育園、児童センター、通学路など、環境放射線を測定します。
- ◇学校給食センターでは、給食のサンプリング調査をします。
- ◇測定結果は、市ホームページで公表します。
- ◇放射線測定器を無料で貸し出しています。市内全域で幅広く測定してください。

市長 富田成輝